



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中政男 TEL 06-6900-9102

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	90,500	10.0	3,220	△68.8	4,609	△64.6	2,692	△70.9
2022年3月期第2四半期	82,254	10.2	10,312	15.7	13,008	46.9	9,242	44.8

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 8,192百万円（△24.8%） 2022年3月期第2四半期 10,893百万円（100.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	54.70	—
2022年3月期第2四半期	187.79	183.63

（注）2023年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	351,659	138,736	39.5
2022年3月期	332,097	132,169	39.8

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 138,736百万円 2022年3月期 132,169百万円

（注）2023年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当24円00銭 記念配当3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,400	18.6	8,700	△54.7	10,600	△53.4	6,300	△60.4	127.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、2022年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	51,516,000株	2022年3月期	51,516,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,294,167株	2022年3月期	2,294,101株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	49,221,871株	2022年3月期2Q	49,214,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にする」ことを企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」（以下、「中期経営計画」という）に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

連結業績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	82,254	90,500	8,245	10.0%
売上原価	46,876	57,325	10,449	22.3%
売上総利益	35,378	33,175	△2,203	△6.2%
販売費及び一般管理費	25,066	29,954	4,888	19.5%
営業利益	10,312	3,220	△7,091	△68.8%
経常利益	13,008	4,609	△8,399	△64.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,242	2,692	△6,549	△70.9%

売上高につきましては、国内セグメントにおいて東和薬品株式会社（以下、「東和薬品」という）の業績は不調であったものの、2022年3月に健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造業等を営む三生医薬株式会社（以下「三生医薬」という）を子会社化し、前連結会計年度末より連結対象としたこと及び海外セグメントにおいて欧州が好調であったことにより、90,500百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

営業利益につきましては、国内セグメントにおいて売上原価率が上昇したことによる売上総利益の減少と、三生医薬買収に伴うのれん償却費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、3,220百万円（同68.8%減）となりました。

経常利益4,609百万円（同64.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,692百万円（同70.9%減）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度末より従来の医薬品事業の単一セグメントから「国内セグメント」及び「海外セグメント」の2区分に変更しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づいております。また、報告セグメントのセグメント利益につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績

(単位：百万円)

	国内セグメント				海外セグメント			
	2022年 3月期 第2四半期	2023年 3月期 第2四半期	増減額	増減率	2022年 3月期 第2四半期	2023年 3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	63,984	70,597	6,613	10.3%	18,270	19,902	1,632	8.9%
セグメント 利益	10,438	5,048	△5,389	△51.6%	274	217	△57	△21.0%

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017(骨太方針2017)」のもとで、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%までに高めることが目標として掲げられ、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてまいりました。ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2022年6月の数量シェアは79.8%(2022年4-6月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。

一方、2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加え、中間年における薬価改定の実施により毎年薬価改定を行うという方針が決定しているため、今後、医薬品業界にとって極めて厳しい状況が続くことが想定されます。

また、昨今の医薬品における品質や安定供給に関する各種問題によりジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

以上のような状況の下、当社グループの国内ジェネリック医薬品事業においては、増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組んでおります。また、将来にわたり安定供給できる体制を構築するため、2023年10月までに山形工場に第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現する計画としております。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

販売面では、2022年6月に新製品7成分13品目の販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は341成分774品目となりました。2022年12月に薬価収載を予定している新製品は7成分14品目です。なお、中外製薬が製造販売承認を取得し、2022年12月の薬価収載後に発売を予定している「エディロール錠 0.5 μ g/0.75 μ g」は、当社として初めて承認・薬価収載から即座に販売する先発品となります。エディロール錠は、中外製薬が製造販売元としての責任を担い、東和薬品が独占的に販売および情報提供活動を実施します。

健康関連事業の展開においては、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新規事業の創出に取り組んでおります。その取り組みの一環として、三生医薬を子会社化し、前連結会計年度末より連結対象といたしました。三生医薬が培ってきた高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用でき、当社の目指す健康関連事業の多角的な展開が実現され、当社のさらなる企業価値向上につながることを考えており、当第2四半期連結累計期間でも統合作業に取り組まれました。また、医療・健康データを活用したヘルスケアサービスの提供を目指した各種取り組みの一環として、服薬支援ツール「Hanaサポート(ハナサポ)」のサービスを開始いたしました。Hanaサポートは、ゲームメソッドを導入した患者さん向けアプリと薬局向けの管理Webサービスによって、患者さんの服薬アドヒアランス向上と残薬問題の解消を目指すサービスとなっております。この他にも、治験薬の提供を通じて支援してまいりましたプロモクリプチンのドラッグ・リポジショニングにつきまして、京都大学iPS細胞研究所(CiRA)より家族性アルツハイマー病を対象とした医師主導治験において認知機能及び行動・心理症状の病状進行が抑制されたとの結果が発表されました。今後も、「人々の健康に貢献する」という当社グループの理念のもと、新規事業の創出に向けた取り組みを継続して行なってまいります。

当第2四半期連結累計期間の国内セグメントの業績は以下のとおりです。

売上高につきましては、東和薬品において前年同期は市場の安定供給要請に対応したため販売数量が大幅に増加したものの、当第2四半期連結累計期間では2022年4月に薬価改定が行われたことによる価格の下落と、限定出荷中の製品が多数あったことによる販売数量の減少によって売上が減少しましたが、三生医薬が連結対象となったことにより70,597百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

セグメント利益につきましては、売上原価率が高い三生医薬が連結対象となったこと及び薬価改定による価格の下落とセールスマックスの悪化による売上原価率の上昇により売上総利益が減少し、さらに販売費及び一般管理費が増加したことにより、5,048百万円(同51.6%減)となりました。

(海外セグメント)

当社グループの海外セグメントでは、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.を通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開してお

ります。

当第2四半期連結累計期間の海外セグメントの業績は以下のとおりです。

売上高につきましては、欧州においてBtoB事業の売上が好調に推移し、BtoC事業においても販売が好調であったこと等により、増収となりました。米国においては一部製造委託先の事業中止による影響等があったものの、ユーロドルの為替レートがユーロ安に動いた影響により、増収となりました。その結果、19,902百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

セグメント利益につきましては、増収であったものの、米国において販売費及び一般管理費が増加したことにより、217百万円（同21.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、351,659百万円となり、前連結会計年度末比19,562百万円の増加となりました。その主な要因は、建設仮勘定の増加6,762百万円、商品及び製品の増加6,702百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,521百万円などです。

負債につきましては、212,923百万円となり、前連結会計年度末比12,995百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加12,746百万円などです。

純資産につきましては、138,736百万円となり、前連結会計年度末比6,566百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加5,526百万円などです。

その結果、自己資本比率は39.5%となりました。

※三生医薬株式会社との企業結合について、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して2,393百万円減少し、30,437百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,710百万円の支出（前年同期は14,301百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,580百万円（前年同期比8,462百万円減）や減価償却費6,231百万円（同1,420百万円増）などがあったものの、棚卸資産の増加8,745百万円（同7,434百万円増）や法人税等の支払額4,402百万円（同2,160百万円増）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,233百万円の支出（前年同期比1,100百万円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,502百万円（同348百万円増）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,675百万円の収入（前年同期は3,749百万円の支出）となりました。主な内訳は、新株予約権付社債の償還による支出4,150百万円や長期借入金の返済による支出4,129百万円（前年同期比1,228百万円増）、配当金の支払額1,623百万円（同541百万円増）などがあったものの、長期借入れによる収入16,400百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した2023年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細は、2022年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,830	30,437
受取手形及び売掛金	42,896	42,117
電子記録債権	7,971	7,728
商品及び製品	32,098	38,801
仕掛品	12,055	12,393
原材料及び貯蔵品	28,548	32,070
その他	10,583	12,436
貸倒引当金	△119	△148
流動資産合計	166,864	175,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,559	53,473
機械装置及び運搬具（純額）	16,224	19,100
土地	16,549	16,731
建設仮勘定	11,709	18,472
その他（純額）	2,829	2,898
有形固定資産合計	99,873	110,675
無形固定資産		
のれん	39,064	37,593
その他	18,999	19,240
無形固定資産合計	58,063	56,833
投資その他の資産		
投資有価証券	464	688
退職給付に係る資産	27	25
その他	7,628	8,439
貸倒引当金	△825	△840
投資その他の資産合計	7,295	8,313
固定資産合計	165,232	175,823
資産合計	332,097	351,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,834	14,802
電子記録債務	14,242	13,242
短期借入金	49,335	49,586
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,150	—
1年内返済予定の長期借入金	8,022	7,589
未払法人税等	4,285	2,218
引当金	108	103
その他	20,093	27,366
流動負債合計	115,073	114,908
固定負債		
長期借入金	79,194	91,941
退職給付に係る負債	547	534
その他	5,111	5,538
固定負債合計	84,853	98,014
負債合計	199,927	212,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,837	7,837
利益剰余金	122,131	123,198
自己株式	△5,608	△5,608
株主資本合計	129,078	130,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	87
為替換算調整勘定	2,977	8,503
その他の包括利益累計額合計	3,091	8,591
純資産合計	132,169	138,736
負債純資産合計	332,097	351,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	82,254	90,500
売上原価	46,876	57,325
売上総利益	35,378	33,175
販売費及び一般管理費	25,066	29,954
営業利益	10,312	3,220
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	3	4
補助金収入	137	54
デリバティブ評価益	2,179	1,113
為替差益	248	358
その他	242	272
営業外収益合計	2,814	1,810
営業外費用		
支払利息	107	369
その他	11	52
営業外費用合計	118	421
経常利益	13,008	4,609
特別利益		
固定資産売却益	84	0
その他	10	0
特別利益合計	94	0
特別損失		
固定資産処分損	1	9
投資有価証券評価損	58	20
特別損失合計	60	29
税金等調整前四半期純利益	13,043	4,580
法人税等	3,800	1,888
四半期純利益	9,242	2,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,242	2,692

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,242	2,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△26
為替換算調整勘定	1,653	5,526
その他の包括利益合計	1,651	5,499
四半期包括利益	10,893	8,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,893	8,192
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,043	4,580
減価償却費	4,811	6,231
のれん償却額	400	2,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	29
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△120	△67
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△0
固定資産処分損益 (△は益)	0	9
受取利息及び受取配当金	△6	△10
支払利息	107	369
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,179	△1,113
有価証券評価損益 (△は益)	△2	18
売上債権の増減額 (△は増加)	1,379	2,755
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,311	△8,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	879	△1,444
その他	△683	△2,232
小計	16,339	2,425
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	△103	△369
補助金の受取額	121	54
法人税等の還付額	181	569
法人税等の支払額	△2,242	△4,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,301	△1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,154	△7,502
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△50	0
長期貸付けによる支出	△0	△0
関係会社貸付けによる支出	△670	—
その他	△1,459	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,334	△8,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300	223
長期借入れによる収入	—	16,400
長期借入金の返済による支出	△2,900	△4,129
新株予約権付社債の償還による支出	—	△4,150
配当金の支払額	△1,082	△1,623
その他	△65	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	6,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,473	△2,393
現金及び現金同等物の期首残高	22,915	32,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,389	30,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,984	18,270	82,254	—	82,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,984	18,270	82,254	—	82,254
セグメント利益	10,438	274	10,712	△400	10,312

(注) 1. セグメント利益の調整額△400百万円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,597	19,902	90,500	—	90,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,597	19,902	90,500	—	90,500
セグメント利益	5,048	217	5,265	△2,045	3,220

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,045百万円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末より、三生医薬株式会社の連結子会社化により事業範囲が拡大されたことに伴って、従来の医薬品事業の単一セグメントという管理を見直し、各地域で製造及び販売の今後の戦略や方針が異なることから、「国内セグメント」及び「海外セグメント」の2区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、管理方針変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の返済)

当社は、三生医薬株式会社の株式取得のために2022年2月に株式会社三菱UFJ銀行より調達した借入金48,000百万円を2022年10月31日に全額返済いたしました。

(多額な資金の借入)

1. シンジケートローン契約締結の目的

当社は、三生医薬株式会社の株式取得のために調達した資金の借換を目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、2022年10月26日付で締結いたしました。

2. シンジケートローン契約の概要

契約締結日	2022年10月26日
借入実行日	2022年10月31日
借入金額	47,000百万円
借入利率	基準金利+スプレッド
最終返済期日	2031年10月31日
担保	無担保

財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。